第 4 回 Future Disclosure 研究会 議事概要（文責：前田）

1. 開催概要

- **日時**: 2026 年 10 月 5 日（月） 18 時～19 時 30 分
- **テーマ**: 最新のフィンテックの動向から考える Future Disclosure
- **出席者:**
  - 構成員（運営メンバー以外）：
    魚住康博、熊谷五郎、坂上学、柴田誠、瀧俊雄、畑悟史
  - 構成員（運営メンバー）：小倉加奈子、小島亘司、前田順一郎、紫垣昌利
  - 発表者：紫垣昌利、瀧俊雄、柴田誠
  - オブザーバー：斎藤眞伍（経済産業省）、山本健太郎（トヨタ自動車）

2. 議事概要

（1）はじめに

（前田座長）

- 本日は紫垣副座長からフィンテック関連システムベンダーへのヒアリング結果、フィンテックの専門家である瀧構成員・柴田構成員からそれぞれご報告いただく。今回から経済産業省課長補佐の斎藤眞伍氏にもオブザーバーとしてご参加いただく。

（斎藤　経産省）

- 8 月に着任した。企業開示、サステナビリティ開示、企業価値向上などを担当。色々と勉強させていただきたい。

（前田座長）

- 次回、第 5 回は魚住構成員にご協力いただき「Disclosure Data と Narrative Story の関係を考える」というテーマを検討中。トヨタの畑さん、経産省の斎藤さんのプレゼンの時間も設ける予定。第 6 回までには紫垣副座長と協力して議論の大まかな方向性をまとめたスライドを作成したい。

- Corporate Reporting Users' Forum という団体の依頼で、私個人の立場で、「Disclosure3.0 Beyond AI 時代の開示制度を考える」というテーマで講演し、研究会についても紹介した。講演後、利用者ヒアリングと同じ内容でアンケートを実施。三井住友トラスト・アセットマネジメントの阿由葉真司様、大和証券の得永一樹様、エッジインターナショナルの野村嘉浩様にご協力いただいた。利用者目線の中で、AI などを使って課題解決できるのではないかといった意見も見られた。

- 前回の皆様の議論を整理すると、Transaction Data が Realtime で自動的に Disclosure Data として開示される Disclosure Just Happening の世界観だけではなく、経営者や従業員が Narrative Story を伝える Tailored Disclosure の世界観もあり、これら二つ

の世界観を Media を通じて Users へ届ける構図が、未来の Disclosure を考える上での、重要なコンセプトになりうる、といった整理ができるのではないかと考えている。

（2）システムベンダーへのヒアリング結果

（紫垣副座長）

- 会計システム関係で 2 社（マネーフォワード、ピー・シー・エー）、サステナビリティ情報開示関係で 2 社（シェルパ・アンド・カンパニー、Booost）に対してヒアリングを実施。共通して、会計情報・ESG 情報の開示を効率化・自動化する際の課題、現状の開示の課題、将来の開示制度の姿、その他の意見を伺った（質問内容は以下）。

  （共通ヒアリング事項）
  ① 会計情報・ESG 情報の入力から開示までを効率化・自動化するに当たっての課題
  ② 現在のディスクロージャーの問題点と最新テクノロジーの活用可能性
  ③ 将来のディスクロージャー制度の姿
  ④ その他のご意見

- 大きくは、読み手に AI が入ってくる中で、自動化し Timely に開示し、自由にデータが取れる世界が 1 つあり、もう 1 つは経営者のメッセージ、Tailored Disclosure のように、別の開示という形でまとめていく必要がある、という方向性が見えたと思う。現場レベルの今の課題みたいなところに関しては、企業ごとに異なる。

■ **株式会社マネーフォワード　執行役員 CAO　松岡 俊様**

- 経理業務においては開示要件から逆算し必要な情報を組み込んでいくことがポイントになる。同社はそれらを全グループ会社で共通のデータベース形式に統一し、開示を大幅に効率化した、とのこと。Realtime という意味では、Tax Just Happening は可能かもしれないが、Disclosure に関しては日本企業だと月締めという考え方があり、完全に Timely な Disclosure が可能かは疑問もある。

- 経理業務の本質は、契約書、請求書、証憑等の上流の非構造化データを構造化データに変換し、会計システムに取り込むこと。現行の開示では一度構造化したデータを再び人間が読むための文章や PDF といった非構造化データに戻しており、作文作業や体裁調整、数値の整合確認等の非効率が生じている。ここが無駄になっているのではないか。

- 将来の法定開示は、AI を主要な利用者として、厳密に定義された共通データベースへ企業がデータを投入する方式へ転換すべきである。一方、企業独自の強みや成長ストーリーは、決算説明資料等の任意開示で伝えるべき。開示データベースへの連携時のマッピングの統一が今後の課題。

■ **ピー・シー・エー株式会社　執行役員 開発本部長 CTO 佐久間 哲雄様、システム開発部部長 斎藤 彰吾様**

- 顧客は中小・小規模事業者が中心。企業ごとに異なる取引フォーマットへの対応が求められる一方で、紙や FAX を用いた取引も残っており、多重対応が発生している。顧客から共通化を求める声は少なく、現状の非効率を「仕方がないもの」として受け入れている面もある。小規模事業者では自動化投資のインセンティブが弱い。導入効果を明確化するには、業務の入口から出口までを一体として自動化する仕組みが必要となる。

- 今後、自動化が進んでいくと「会計システムにお金を払う時代ではなくなる」ことも考えられる。今後はナラティブの作成を支援することが、会計システム事業者にとって新しい価値になり得るかもしれない。

■ **シェルパ・アンド・カンパニー株式会社　取締役 CSuO　中久保 菜穂様、CPO　泉 真悟様**

- サステナビリティの世界はまだ目線がそろっていない。情報のアンケート対応では、基準・評価機関・取引先ごとに異なる質問票への対応件数が多く、企業によっては年間 200 件規模に及ぶ場合がある。集計方法や判断根拠が属人化するほか、子会社・海外拠点を含む収集、用語定義の統一などにも課題がある。

- 開示先が分散しており、どの情報をどこで誰に伝えるかの整理が難しい。有価証券報告書では独自の戦略を自由に記載しにくく、統合報告書等との使い分けも課題となる。情報を共通データ基盤へ集約し、AI による機械可読性を確保することが重要である。

■ **Booost 株式会社　代表取締役　青井 宏憲様**

- サステナビリティ情報の収集・開示プロセスに関しては、部門間のサイロ化によって財務・非財務情報を横断した判断が難しく CFO がリードしないといけない。サステナビリティ情報の XBRL タグは財務情報に比べて量が多く、ナラティブの内容を理解した上で付す必要があるため、従来型の BPO では一社当たりの作業負荷が大きい。

- 現在の最大の問題は、開示が経営そのものから切り離されていること。開示データを経営や現場に循環させることが、テクノロジー活用の本質ではないか。将来は、投資家側も AI を活用する前提となり、機械間・AI エージェント間で情報処理が自動的に行われる世界観になるのでは。基準への事後的な対応ではなく、経営変革を先回りして支え、その取組を開示する仕組みを考えないといけないのではないか。

（前田座長）

- PCA の、会計システムにお金を払う時代がなくなるかもしれないという話が印象的だった。一方、サステナビリティの分野では、なお業務の効率化に向けた課題が多く、まだコモディティ化していないと感じた。Realtime 性には賛否両論あり、Disclosure Just Happening の世界が実現できるのか、必要なのかについても議論がある。

（3）AI 時代の Realtime 性を考える（瀧　電代協）～発表～

- 金融機関のデータを第三者が取得する金融機関 API の仕組みを整えてきた結果、キャッシュのデータはほぼ Realtime に取れるようになった。今後は、より上流のデータを Realtime にどう取得するかが論点となる。理想は、個々の作業を自動化するだけでなく、データ連携によって後工程を不要にすること。例えば、受発注の EDI、請求書がデジタルインボイス、入金確認は全銀 EDI となっており、それらをつなげれば、次の工程が自動化できる。こうしたデータが揃えば、経営ダッシュボードに加え、データから会社全体の姿を捉える仕組みも作れるはずである。すべて連携が整えば会計ソフトを含む多くのソフトが不要になる可能性もある。この中で、特に金融機関の API で取得する金融データと、デジタルインボイスの二つに着目している。日本では、行政と民間のどちらが普及を主導するかが課題である。

- 今日のメッセージの一つは「速さと信頼性は、必ずしもトレードオフではない」ということ。信頼性があるかという軸を考えると、推定―自己申告―第三者記録―制度的保証―監査証明の 5 つくらいの段階に分けられる。もう一つの速さの軸は例えば、年次―四半期―月次―日次～週次―即時。この研究会では「推定～第三者記録」あたりの信頼性のものを、「月次～即時」の速さで出すようなものを対象にしてはどうかと思っている。また、信頼性が低いものであっても、事後的に監査がなされるのであれば、信頼性も一定程度担保されやすいだろう。

- 英国では、給与、VAT、事業所得、取引を税務当局が収集する取り組みが進み、会計ソフト等の速報性を高めている。税務の必要性を起点とした仕組みが、投資家や銀行の利用にもつながる可能性がある。日本でも全銀 EDI、デジタルインボイスの二つの整備普及が進めば、正確性の高いミクロデータが蓄積される。

- AI 時代に監査はどう変わるだろうか。取引データの正確性・速報性が高まり、改ざんの余地が小さくなると、監査ではデータ自体の信頼性よりもデータの情報整理の仕組みが重要になってくる。事後に問題を見つけるだけでなく、仕組みによって問題を防ぐ役割が考えられる。

- パランティア社のオントロジーというサービスは、散在するデータを購買・製造・出荷等の事業の関係として組み直し、会社の姿を一覧できるようにするもの。デジタルツインとして様々な状況を試せるこうした考え方を、税務や管理会計でも使えないかと感じた。現場を観察し、仕組みを作る能力も重要になっていくだろう。

- 誰のために、何のために行うのかを整理する必要がある。税当局がタックスギャップを減らす仕組みを投資家や銀行も利用するなど、利用者と目的の組み合わせから進める順番を考えたい。即時性に優れたデータを起点に、新しい付加価値を生む気運を作りたい。

（4）発表に関するコメント・質疑

（小倉研究会長）

- 「速さと信頼性は必ずしもトレードオフではない」という指摘が印象的だった。上流の情報が信頼性を保った状態で保存され、Realtime に出せるなら、改ざんも起きないはず。これにより、決算作業や監査、利用者の処理の負担を減らし、資本市場全体の生産性向上につながる、という方向は一つの解決策なのではないか、と感じた。

- 上流の情報の信頼性をできる限り高めることで、速さと信頼性の双方を確保する方向が、有力な解決策となるという点に共感した。監査については、取引のミクロデータそのものよりも、隠蔽された判断や経営者がストーリーを作る部分の方に検証のニーズが移るという理解でよいか。

（瀧　電代協）

- 思いとしては、AI が作成し AI が読む世界では、人間が判断したという情報をどう蓄積し、外部検証の対象にするかが重要だと思う。

（5）スタートアップによる非財務情報活用の例（柴田　FINOLAB）～発表～

- 非財務情報データの活用自体を事業としているスタートアップについて、Sustainable Lab、xenodata lab、セマンティックベースの 3 社を紹介する。各社は試行錯誤しながら事業を展開しており、その変化から開示のあり方を考えたい。

■ **Sustainable Lab 株式会社**

  - 2019 年からサステナビリティ領域の開示を支援している。当初は ESG 経営推進の分析・開示プラットフォームを提供していたが、中小企業の開示標準化、AI の可読性、ESG データ活用へと範囲を広げている。サステナビリティの標準化を進める組織を立ち上げ、金融機関とともに、中小企業が最低限どの情報を開示すればよいかを示す標準を作った。大企業は開示が充実している一方、中小企業は金融機関等の要求にどう応えるか分かりづらい。第 1 段階として、約 100 項目のデータを揃えて提示すれば一通りの要求に応えられるという標準・ハンドブックを作成し、普及に取り組んでいる。

  - 開示情報の読み手が AI を用いるようになり、企業が工夫して伝えようとしても、情報が十分に届いていない場合がある。同社は AI フレンドリーな統合報告書のランキングを作成し、AI が読むことを想定した報告書の作り方を支援する事業につなげようとしている。AI による読解を意識して開示を作る必要はあるだろう。非

財務データの蓄積、標準化、AI 読解を組み合わせ、金融・開示分野でのサービス化を目指す一つの道筋が見える。

■ **株式会社 xenodata lab**

- 2016 年に設立され、当初は開示情報をいち早く分析するプラットフォームを提供していた。未公開企業の情報を迅速に利用できるよう、帝国データバンクとの連携等でデータを蓄積してきた。その後、企業分析から市場・経済環境の変化の分析へと範囲を広げている。
- 今は AI の進化によって蓄積データの用途が広がり、シナリオ分析や予測を Timely に提供し、大手証券会社でも採用されている。蓄積データを活用し、企業業績、業界・市場の動向、各社の経営指標の予測へとサービスを拡張している。

■ **株式会社セマンティックベース**

- 昨年設立された会社で、ロボアドバイザーによる窓口販売支援や投資信託の運用報告書の分析を行っている。投資信託情報を分析するツールを提供する中で、投信のデータは XBRL 化された範囲が限られ、企業開示と比べて同じ切り口で分析しにくいという問題提起をしている。NISA の普及と投信残高の拡大を踏まえ、他の資産と同様に情報を取得できなければ、AI 時代の資産運用の障害となり得るとして、投信の XBRL 化を進めるべきだと指摘している。

● スタートアップのデータ活用は、技術の進歩や開示環境に応じて大きく変化している。各社はデータの蓄積方法、分析方法については、何をビジネスにするかを試行錯誤しており、AI の進化がその展開に大きく影響している。開示情報のあり方についてもスタートアップは様々な意見を持っているので、それらの声に耳を傾けることが必要だと感じた。

（6）フリーディスカッション

（坂上　法政大）

● 瀧構成員の発表は、内容的には Realtime 性がここまで進むのかと感心した。「オントロジー」という言葉の使い方は、学術的な意味からは少し外れる印象がある。マーケティング上の表現としては理解できるが「オントロジーのような技法でデータのモデル等を記述したもの」といった説明にすると違和感が小さくなると思うので、コメントしておきたい。

● Realtime 開示にどこまで意味があるのか、は検討が必要。人間はディスカッションをしながら、判断を修正しながら結論に至る。責任をだれがとるのか、機械に任せるのであれば Realtime で処理できても、人間が判断の責任を負うなら、一定の時間が必要かもしれない、と感じた。また、現金が入金されても何の入金か分からないこともある。仮勘定が多いことを監査で指摘されることもある。1 秒ごとに情報を出す必要があるかも含め、実現可能な開示の姿が見えた上で議論を積み重ねるべきだろう。

- 柴田構成員の発表では、投信の XBRL 化が限られていることが意外だった。EDINET 等で開示できるのであれば、業界で標準化を進めた方がよい。ただ、非財務情報で企業ごとに用語の受け止め方が異なり、投信でも定義を揃える課題があるのかもしれない。

（畑　トヨタ）

- 瀧構成員の整理は興味深い。ただ、作成者からすると、ミクロのデータであればいいのか、即時性の高いデータが投資家に本当に求められ、有効に活用できるのか、といった疑問はある。月次決算ですら、そのまま分析しても経営判断に結び付かないという捉え方が社内にある。Future Disclosure を考えるためには、誰のために何を開示するのかを整理し、どこまで対象に組み込むかを考えるアプローチが必要ではないか、と考えさせられる。

（魚住　経団連）

- 大変興味深い。ただ、期待とともに心配もある。将来的にはシステムで情報処理が完結する世界、投資も自動化される世界になっていくとした時、利用者と経営者の直接の対話をどう捉えるのか。同じ文章でも、声色、答え方、話し方によって受け手の印象や意味が変わる。IR でのこうした要素が投資判断をどの程度左右するのか、将来は AI で分析できるのか、それとも関係性や職人技として残るのか、そういうものをどう捉えるのか、考える必要があると思う。

- 開示資料の種類と公表時点、誰が何に使うかを組み合わせると、三次元のマトリックスになるのではないか。どのデータがいつ出て、誰がどう利用するかを一覧にすれば、現状の複雑さも見える。今後の取りまとめの切り口として考えられる。英国の月次給与データについては、日本の給付付き税額控除の議論でも取り上げられた。日本でも導入を考えるなら、企業が持つ月次の給与情報に加え、国税と地方自治体が持つ住民税のデータの連携が課題となっていると理解している。この問題はいずれ解消されるだろうから、そういった世界観は近い将来に起こり得ると理解している。

- 企業には規模の違いがあり、現在も中小企業には簡易な扱いが認められ、サステナビリティ開示にも対象の区切りがある。将来の開示を考える際も、誰にどこまで求めるか、どこまでコストをかけるかは論点となる。最終的には当局の政策判断かもしれないが、整理する必要があると思う。

（熊谷　SAAJ）

- 開示情報の、どこが読まれているか、ということを確認すること自体は、例えば先ほどのエンヴァリス社のサービスの話を聞くと、技術的には既に可能になっているものと理解している。有報に関しては、特にセルサイドのアナリストについて言えば、実務的には短信や決算説明会でほとんど情報を拾ってしまうことが多い。なぜそれで良いかと言うと、後で出てくる有報の情報には監査証明がつくので、恐らく大丈夫だろうと思って利用している実態がある。一方で、有報の 3 週間前開示を強く求めているのは議決権行使担当者だろう。政策保有株やガバナンス関係などの詳細な情報は、有報でないと記載されていないという事情が背景にあるだろう。

- 例えば、会社の沿革や事業の概況については HP を見に行けば良いという意見もあるかもしれない。しかし、その場合、その情報がどの時点なのか、タイミングのずれをどう整理するのか、という問題もあるだろう。このずれについては気にしない投資家も多いが、気になる人がいるのも事実であり、制度的にどう担保するかという論点はあるだろう。

（瀧　電代協）

- Realtime 性ということを考えた時に、意味のあるものと、あまり意味のないものがあると思っている。どこまで透明にし、どこに判断の余地を残すかは様々な考え方があってよい。そして、その差が資本コストにも関係するのだろう。現金は通常、入金後には区別のないお金として扱われるが、全銀 EDI 等で情報が付けば、ある程度お金に色がついてくるのではないか。「コミングルリスク」のようなものを考えるようになるかもしれない。確立して分かりやすいビジネスと、まだ確立していないビジネスでは、判断を入れるべき要素が違うのではないか。畑構成員の指摘については、どの程度の透明さ、あるいは不透明さを選ぶか自体が経営判断となると思う。全てが透明になったときの上場や人間による経営の意味とは何か、というより根本的な問いにもつながるのでは、と感じた。

（柴田　FINOLAB）

- 投信の XBRL 化については業界全体を調べたものではなく、一社から聞いた話であり、業界の共通理解に基づくものではなく、こうした状況を変えたいという、投信データを分析する立場からの問題意識があり、検討する価値のあるテーマだと思う。

（熊谷　SAAJ）

- テクノロジーによって新しくなるものと、将来も変わらないものを分けて考える必要がある。会計上の見積もりには時間を要することから日次 Realtime 開示は現実性に乏しいという指摘があったと思うが、それは共感した。例えば、減損などについてどうするか。また、瀧構成員が示した信頼性のアンカーについては、取引データの透明性が高まっても、判断の部分には監査が必要だと思うがどうか。

- 柴田構成員のプレゼンに関し、判断の根拠をどこで開示すべきだろうか。法定開示は XBRL 化されている。本当の課題はナラティブではないか。その場合、これを任意開示とすると、AI が読みにくくなる。責任の規律も弱い媒体に、最も重要な情報を委ねることになる。判断の説明こそ、構造化され、責任が明確な法定開示に置くべきではないか、と思う。見積もり・判断のデータベース上の扱い、監査による検証、法定開示での説明を、今後研究会でも議論していくべきテーマとしてはどうか。

（紫垣副座長）

- Booost からは、開示が経営から切り離され、開示データが経営や現場に循環されていないという指摘があった。Realtime 性とは別の文脈だが、データベース化がうまくできていないことは現状の課題であり、どう改善するかを今後考える必要があると理解している。

（瀧構成員）

- 取引事実しか担保しない、というのはその通り。最後は Cash is king という考え方はあるとは思うが、かつてよりはその手前で使えるデータの信頼性は高まっている。それでも、やはり監査が必要という状況は残るとは思う。

（柴田　FINOLAB）

- アナリストから聞くと、開示情報を以前はジュニアのアナリストが情報を切り貼りし、シニアに提供していたプロセスを、現在は AI が担っている。そのため AI に読める情報を作る必要はあるが、AI へのアピールが目的となるのは本末転倒にも感じる。投資家が知るべき情報を、AI のフィルターを通しても伝えるにはどうすればよいか、という方向で議論すべきだろう。

（熊谷　SAAJ）

- Realtime 性を考える際には、どこまで、どのように開示すればインサイダーの問題を生じさせないかも意識する必要がある、と感じた。

（小島研究会長代理）

- 決算を非常に早く締める会社の話を聞くと、会計上の見積もりを要する要素が少ないことが、その早さに関係していた。冒頭の Realtime Disclosure と Tailored Disclosure の図を見たときは、財務諸表は Realtime Disclosure に位置すると思ったが、皆様の話を聞き、財務諸表の中にも取引事実と見積もり・判断の両方があると改めて感じた。

- 主観が入る見積もりによって複雑になった面を踏まえ、原点に戻り、Realtime で対応できるものと、そうではない見積りなども織り込んだ財務諸表の二つがあってもよいのではないか。そうした世界も面白いと感じた。

（山本　トヨタ）

- 発行体の立場から、投資家に本当に役立つ開示を行いたいという点で、畑構成員と同じ意見である。Disclosure Just Happening を目指すなら、企業の負担を減らしながら投資家の役に立つデータセットは何かを追求したい。年次決算は特に多くの手数をかけている作業であり、その中の有用な情報を自動的に出していくため、監査人とも連携し、何ができるかを具体化していく必要がある。ナラティブについては次回の議論も踏まえ、企業として挑戦したいことを引き続き皆様と議論したい。

（齋藤　経産省）

- 私見ではあるが、AI を用いて利用者が投資判断する未来を考えても、データの整備が十分でない企業は多く存在するのではないか。大企業では事業部、子会社、地域ごとに複数のシステムがあり、情報の定義、粒度、更新頻度がばらばらで、他の情報とのつながりも社内で整備されていない場合があり、これが課題の一つだろう。見積もりを含めない「仮決算」的なものと、見積もりを加える「本決算」のように、二つのデータを分けて開示するという考え方は、非常に興味深いと感じた。

（7）おわりに（小倉研究会長）

- Future Disclosure は誰のために、何のために行うのかを、改めて整理して今後の議論を続ける必要があると感じた。データの開示については、瀧構成員のプレゼンのように早く公表しても信頼できる情報を得る手段がある。一方、ナラティブを含む企業の決算情報には、畑構成員や熊谷構成員の指摘のように、判断・見積もりについては、データを基に経営者が語る部分もある。AI にも誤りがあるだろう。判断・見積もりを含むナラティブの開示については、しっかりと検討する必要があると思った。

- 利用者は投資家だけではなく、税務当局を含め様々なユーザーがいる。魚住構成員による英国の給与データの利用目的の補足からも、そのことを改めて学んだ。第 4 回までで折り返し地点となったので、前田座長に、一度議論の再整理をお願いし、今後の検討を充実させていただきたい。

以上